実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
日出町	成行地区	令和5年3月31日	

1 対象地区の現状

	. =		
t([)	18.3ha		
27	②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計		
③地区内における50才以上の農業者の耕作面積の合計		9.2ha	
	i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	1.0ha	
	ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	2.9ha	
_	・ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	1.8ha	
/ I II	+ + \		

|(備考)

- ① 現況面積(田・畑)から荒廃地を減じた面積
- ② アンケート回答者の所有・借入・貸出面積

2 対象地区の課題

人口の減少や高齢化に伴う担い手の不足が問題となっている。

水田では地区南部及び中央部西側で、畑地では地区中央部の南側で耕作放棄地が多く見られ、適切な管理が行き届いていない農地が増えている。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

中心経営体である認定農業者を中心として、農地の集約を図る。新規就農者や農業法人等の受入れを促進することにより対応していく。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

農地の貸付け等の意向

中心経営体を中心に集落内で話合いを深め、町・農業委員会・中間管理機構等が連携し、情報交換しながら貸付け等の意向を探っていく。

農地中間管理機構の活用方針

農地の貸し手・借り手の把握に努め、農地中間管理機構をとおしたマッチングを行う。 地区外の営農団体等に働きかけ農地の集約化を目指していく。

担い手の確保

地区内外を問わず、意欲のある生産者や新規就農者の発掘、呼びかけを行い、担い手の確保に努める。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名·名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
認農法	а	水稲	0.75 ha	水稲	0.5 ha	
認農法	b	野菜	1.38 ha	野菜	0.7 ha	
	С	水稲·野菜	0.75 ha	水稲·野菜	0.2 ha	
	d	水稲·野菜	1.35 ha	水稲·野菜	0.4 ha	
	(2名、2法人)		ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
計			4.23 ha		1.8 ha	